

経営者への活きた言葉

教育活動は主力産業になり得る 野口 悠紀雄(早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問)

1. 現在の日本が置かれている困難の原因を探れば、人材と教育の問題に行き当たらざるを得ない。教育が必要な第1の理由は、言うまでもなく、人材の育成が急務だからである。将来の日本経済の主力産業としていかなる産業を考えるにせよ、それを支える人材は、不可欠のものだ。
2. 日本は、江戸時代の藩校でエリート教育を行い、寺子屋で庶民の教育を行った。また、多数の私塾があっこれによって人材の質が高まっていたので、近代化・工業化がスムーズに実現できたのだ。また、明治政府の富国強兵政策の中で、帝国大学の整備は重要な比重を占めていた。これは、現代の開発途上国との大きな違いである。戦後の高度成長も、教育が支えた。日本の大学は、欧米の伝統的の大学にはない工学部を持っていた。したがって有能な人材をエンジニアにすることができ
3. ところが、日本の大学の工学部は「ハードからソフトへ」という1980年代以降の技術の大変化についていくことができなかつた。さらに、ゆとり教育の影響やハングリー精神の喪失で勉学意欲がなくな基礎的学力が低下した。教育活動は、他産業に人材を供給するだけではない。それ自身が日本経済を支える主力産業になり得る。米英の高等教育は、経済活動が低下した1970・80年代においても継続的に強かつた。先進国にとって、教育産業は比較優位産業なのである。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2012年12月22日号)

ワンポイント経営アドバイス

長寿企業の条件

1. 周年記念を迎える会社は13万5275社。帝国データバンクの調べによると、10年刻みの周年を2013年に迎える会社は、日本全国で13万社超に上るといふ。そのうち「100周年」といふ大きな節目を迎えるのは1425社。上場会社では、ハウス食品や住友化学など15社しかない。
2. 周年企業の売上高を比較すると、長寿企業の条件が見えてくる。売上高1億円未満企業の比率は10周年では60%に達するが、50周年51%、100周年42%と低下する。一方、売上高10億円以上企業の比率は、10周年5%だが、50周年9%で、100周年になると17%へと上昇する。売り上げ規模が小さいまま長寿を迎えるのは難しい。

(参考:「週刊東洋経済」:2013年1月12日号)